モーニングスター アワード
ファンド オブ ザ イヤー2019
優秀ファンド賞
（国際株式型（グローバル） 部門）受賞

販売用資料
2021年5月12日

受賞は（為替ヘッジなし）のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド

（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

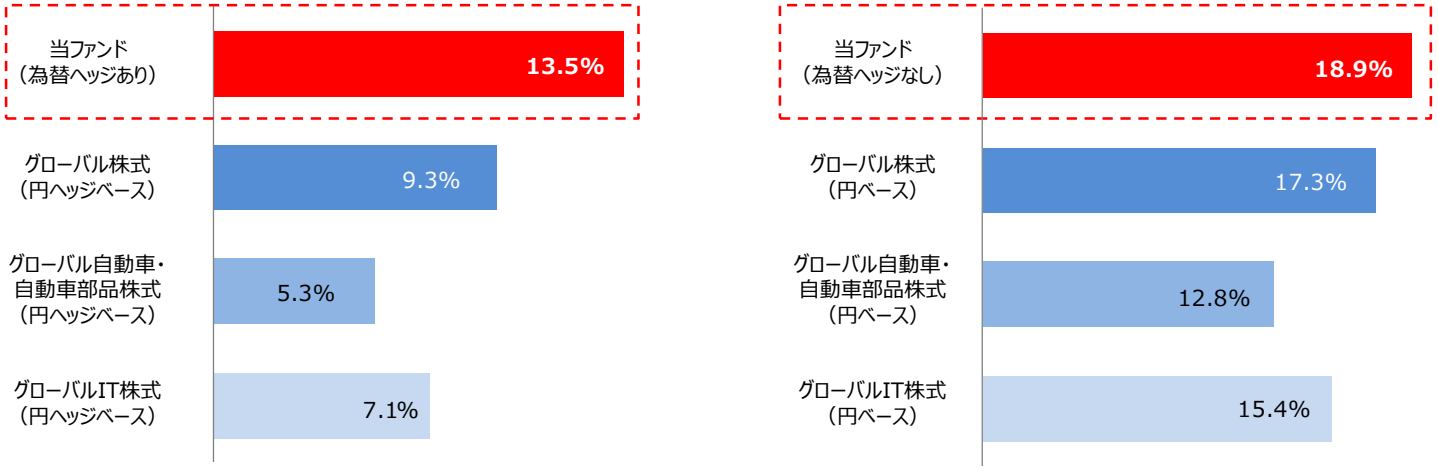
2021年1～4月の運用状況について

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に、2021年1～4月の運用状況等をご紹介いたします。

コロナ禍からの景気回復期待、「脱炭素」加速の中で良好なパフォーマンス

- 2020年後半以降の「世界経済の回復期待」や「脱炭素推進」の流れを受け、2021年に入ってもグローバル株式市場は上昇し、当ファンドの主な**投資対象である自動車・自動車部品やITセクターも概ね堅調に推移**しました。
- **当ファンドの基準価額は、（為替ヘッジあり）が年初来＋13.5%**、米ドル高（対円）が進んだことから**（為替ヘッジなし）が同＋18.9%の上昇**となり、いずれもグローバル株式を上回りました。
- 当ファンドのパフォーマンスには、半導体などのIT関連銘柄のほか、高い自動運転技術を活用したトラック・重機メーカー「キャタピラー」やAI（人工知能）を活用した農機具メーカー「ディア」などの株価上昇が寄与しました。

＜騰落率＞
（2020年12月末～2021年4月末）



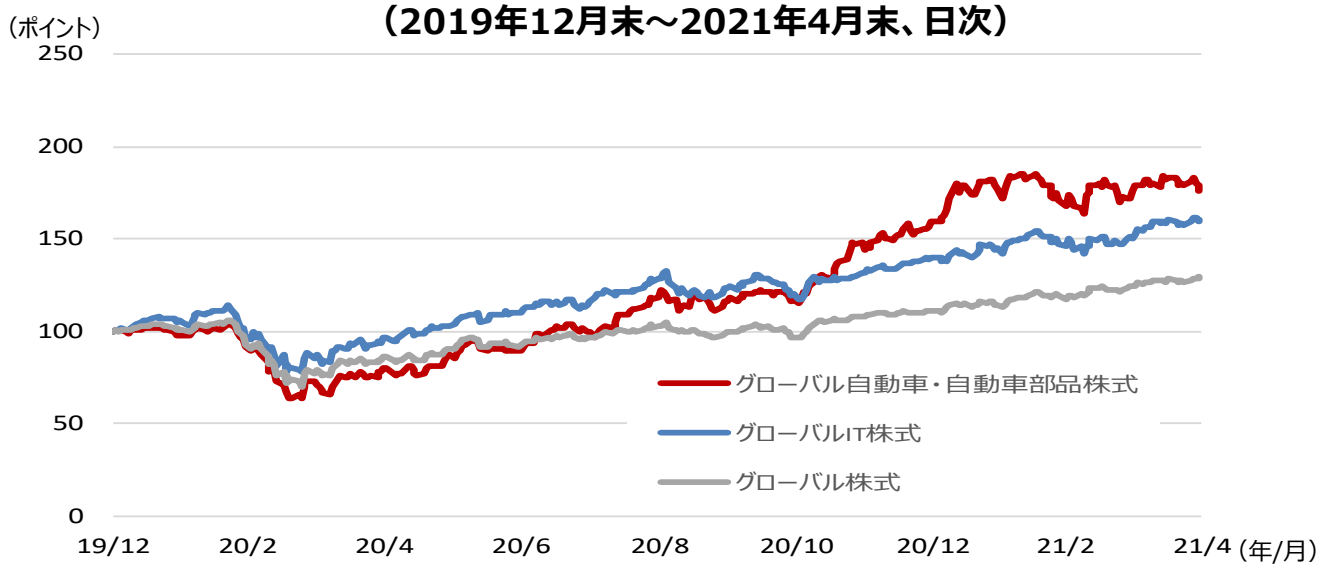
（注1）当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
（注2）グローバル株式はMSCI ACワールド指数、グローバル自動車・自動車部品株式はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数、グローバルIT株式はMSCI ACワールド情報技術指数。各指数は配当込みの値です。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
（注3）各指数の円ヘッジベースの騰落率は、各指数の米ドルベースの騰落率から米ドル円ヘッジコストを差し引いて計算。
（注4）当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフの騰落率についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

コロナショック以降の自動運転関連株式の推移と今後の注目点

自動運転関連株式のパフォーマンスは、コロナショック以降の世界景気の回復や中長期的な成長期待などからグローバル株式を上回りました。

自動運転関連株式等の推移
（2019年12月末～2021年4月末、日次）



（注1）グローバル株式はMSCI ACワールド指数、グローバル自動車・自動車部品株式はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数、グローバルIT株式はMSCI ACワールド情報技術指数。各指数は配当込み、円ベース。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
（注2）2019年12月末を100として指数化。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の注目点

①「自動車」は代表的な景気敏感業種

主要国・地域の実質GDP成長率

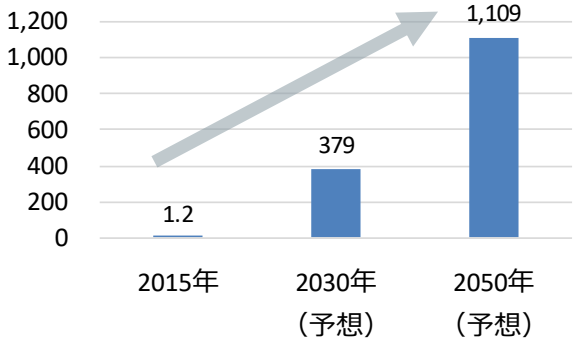
	2021年（予想）	過去10年平均
米国	+6.4%	+1.7%
ユーロ圏	+4.4%	+0.5%
日本	+3.3%	+0.4%
中国	+8.4%	+6.8%

短期テーマ
2021年は
世界的な景気回復局面

（注1） 2021年（予想）はIMF（国際通貨基金）による2021年4月時点の予想。
（注2） 過去10年平均は2011年～2020年の平均。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

②「脱炭素」の主役としてのEV、自動運転

世界のEV普及台数 （百万台）



中長期テーマ
米国のパリ協定復帰などで
強まる「脱炭素」の流れ

（注） 予想はIRENA（国際再生可能エネルギー機関）によるいくつかのシナリオのうち、TES（Transforming Energy Scenario）による予想値。
（出所）IRENAによるWorld Energy Transitions Outlook EDITION2020のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

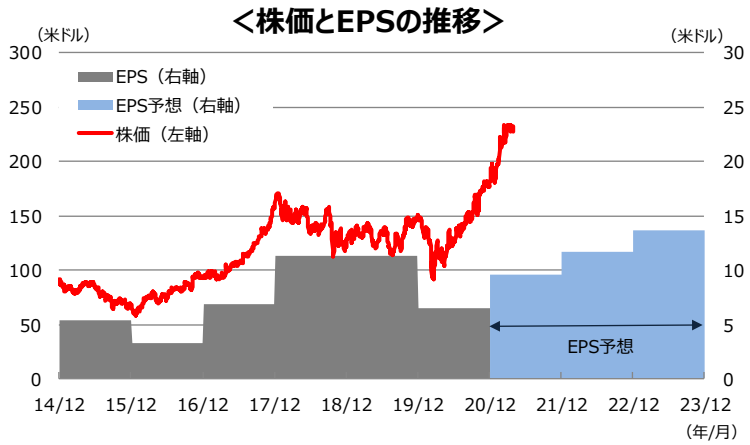
銘柄紹介①～景気敏感銘柄の保有で、コロナ禍からの景気回復局面を捉える

キャタピラー（米国）

- 世界最大の建機・鉱山機械メーカー。**自律稼働**する重機やトラックを手掛ける。
- 建設、資源開発現場における効率化と、安全確保への要請から重機やトラックの**自律稼働ソリューションへのニーズは増加**しており、業績拡大が見込まれると判断し、組入れを実施。

⇩

- 組入れ以降、同社の株価は堅調に推移。コロナ禍からの景気回復や、米国バイデン政権による**大規模なインフラ投資政策**への期待が同社株価の追い風に。



2020年6月
新規組入れ

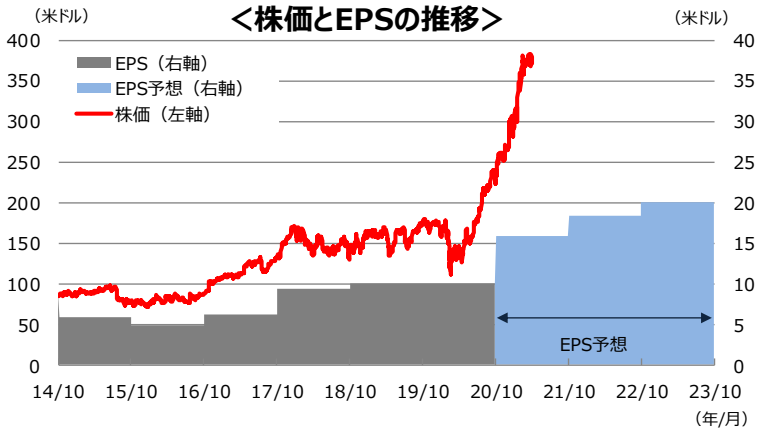
（注）株価は2014年12月31日～2021年4月30日（日次）。EPSは2015年12月期～2023年12月期。2021年12月期以降はBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

ディア（米国）

- 世界最大の農機具メーカー。自動運転技術やAI（人工知能）を活用した自動化農業ソリューション**「プレシジョン・アグリカルチャー」**のフロントランナー。
- 従来型の農機具事業と比較して**高付加価値、高収益率な精密農業事業**の拡大による業績拡大を見込み、組入れを実施。

⇩

- 組入れ以降、同社の株価は堅調に推移。2021年2月に**市場予想を上回る決算**を発表し、株価は一段と上昇。決算において、**精密農業事業部門は売上高が前年同期比＋22%増加**するなど、堅調な成長を示す。



2020年9月
新規組入れ

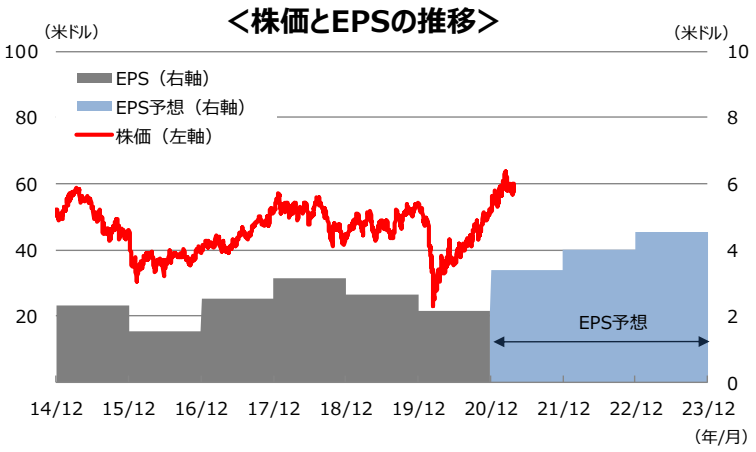
（注）株価は2014年10月31日～2021年4月30日（日次）。EPSは2015年10月期～2023年10月期。2021年10月期以降はBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年3月31日時点の組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介②～2021年1-3月の新規組入銘柄

センサータ・テクノロジーズ（米国）

- 自動車向けセンサーや制御部品を提供するグローバル企業。多くのセンサーを搭載する**自動運転に不可欠なサプライヤー**として注目。
- 2018年には**電力制御機器メーカーであるギガバック（米国）の買収**により、高電圧密封型リレー製品等のEVに不可欠な要素技術事業を強化するなど、**EV分野に注力**。
- 景気回復局面における**自動車販売の伸長**という短期的な材料に加えて、**自動運転、EVの普及という構造的な成長機会にも注目**し、新規組入れを実施。

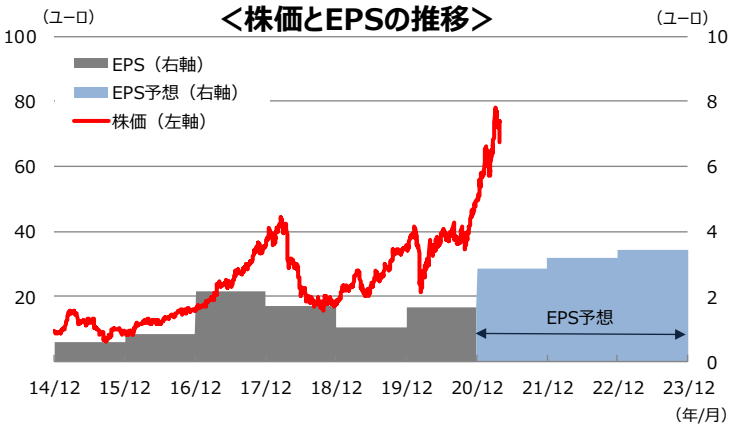


2021年2月
新規組入れ

（注）株価は2014年12月31日～2021年4月30日（日次）。EPSは2015年12月期～2023年12月期。2021年12月期以降はBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

BEセミコンダクター・インダストリーズ（オランダ）

- 半導体実装装置メーカー。半導体を損傷や腐食から保護するための**「パッケージ」の製造装置を手掛ける**。
- 米国の大手半導体製造装置メーカー、アプライドマテリアルズと、「ハイブリッド・ボンディング」と呼ばれる先端実装技術の開発を進めるなど、**パッケージ製造装置の技術進化をリード**。
- 世界的な**車載半導体需給の引き締まりに伴う製造装置市場の活況**や、**自動運転技術に必要な先端半導体への需要拡大**が業績の追い風になると見込み、新規組入れを実施。



2021年3月
新規組入れ

（注）株価は2014年12月31日～2021年4月30日（日次）。EPSは2015年12月期～2023年12月期。2021年12月期以降はBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年3月31日時点の組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入上位10銘柄（2021年3月31日現在）　組入銘柄数47

順位	銘柄 国・地域/業種/自動運転に関連する技術	組入比率 (%)	コメント
1	トリンブル 米国 / テクノロジー・ハードウェア・機器 GPS（衛星測位システム）	4.0	位置情報を取得する際に活用されるGPS（衛星測位システム）を提供する企業。自動車産業においては、車の位置や稼働状況をリアルタイムで把握するためにGPSが活用されており、同社製品も幅広い企業に納入実績を有している。
2	テキサス・インスツルメンツ 米国 / 半導体・半導体製造装置 車載半導体	3.8	アナログ半導体のトップ企業。車載分野では、ADAS（先進運転支援システム）、ボディ・エレクトロニクス＆ライティング、コネクティビティ、電動化といった領域で必要とされる半導体で高い技術力を有する。
3	アナログ・デバイセズ 米国 / 半導体・半導体製造装置 自動車レーダー	3.8	アナログ半導体大手。2017年3月に自動車分野に強く高い技術力を有する米リニアテクノロジー社を買収し、自動運転関連事業を強化。自動車レーダー分野ではリーダー企業であり、今後自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける点に注目。
4	アンフェノール 米国 / テクノロジー・ハードウェア・機器 車載コネクター	3.7	車載コネクターや車載アンテナ、センサー等、幅広いインターコネクト製品を扱う。自動車に電子部品を搭載する際に耐振動性、耐熱性、耐環境性を備えたコネクターは必須であり、自動車の電装化を支える黒子役の位置づけ。
5	TモバイルUS 米国 / 電気通信サービス 通信ネットワーク	3.7	米国のモバイル通信事業者大手。通信ネットワークの高度化に向けた取り組みに積極的。同社の通信ネットワークは将来的にコネクテッドカーや高度な自動運転の普及において重要な通信インフラとなる見込み。
6	ASML オランダ / 半導体・半導体製造装置 半導体露光装置	3.6	半導体に回路パターンを焼き付けるための露光装置を提供する。露光装置は半導体の微細化に不可欠であり、自動運転技術の高度化を裏方として支える存在。
7	キャタピラー 米国 / 資本財 無人重機	3.5	米国の重機メーカー。建設現場や鉱山開発で使用される重機・トラックにおけるグローバルリーダー企業。危険地域や遠隔地などで活用が見込まれる自律稼働型の重機を提供。
8	オートデスク 米国 / ソフトウェア・サービス 製図・設計ソフト	3.5	製図・設計ソフトウェア大手の米国企業。現実世界の環境をデジタル空間に再現する「デジタルツイン」を応用した車両開発、生産ソリューションを提供。
9	ディア 米国 / 資本財 スマート農業	3.5	米国の農機メーカー大手。GPS（全地球測位システム）やAI（人工知能）、センサー等を活用した自動運転機能を搭載したスマート農機の開発で先行。
10	マイクロン・テクノロジー 米国 / 半導体・半導体製造装置 半導体メモリ	3.3	米国の半導体企業。自動運転車の頭脳にあたるAI（人工知能）システムに用いられる半導体メモリのリーディング・プレイヤー。

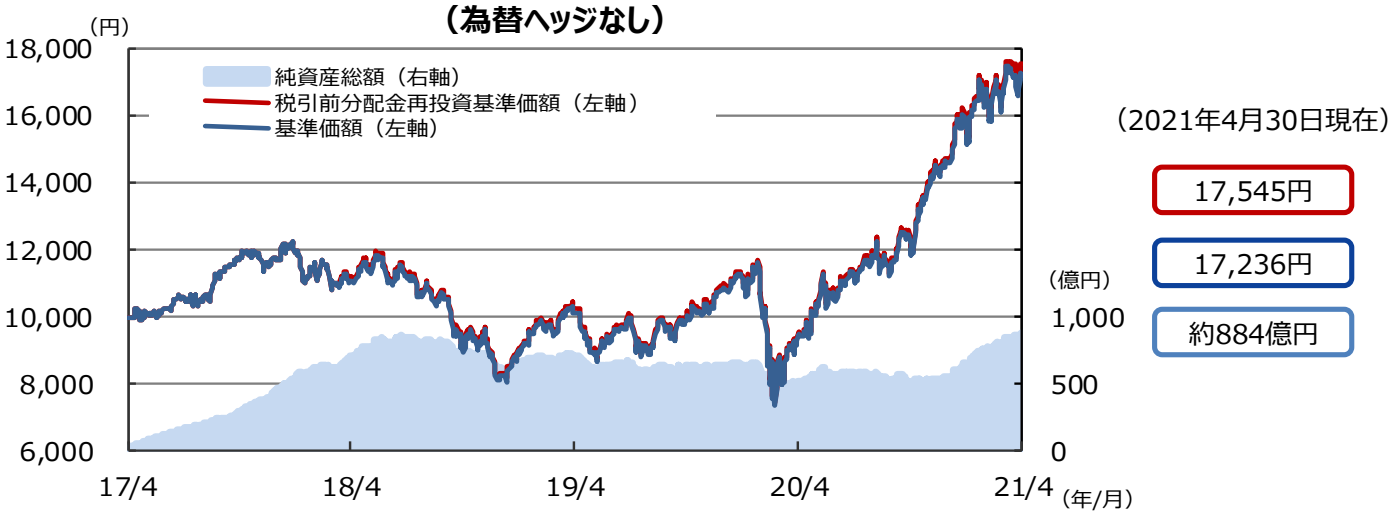
（注1）組入比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。
（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。なお、自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。
（出所）ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の市場見通しおよび運用方針

- 新型コロナウイルスの「変異株」の感染拡大により、一部の国ではロックダウン（都市封鎖）の再導入に動いています。しかしながら、**ワクチン接種の進展を受け、先行きの経済活動正常化への期待感は根強く、株式市場を腰折れさせる要因にはならない**と考えています。
- 2020年以降、「脱炭素」の達成を目指すことを宣言する国が相次ぎ、2021年に入り米国がパリ協定に復帰するなど、**今後世界は「脱炭素」に向けた取組みを本格化**させるとみています。このような中、**自動運転・EVは、主要な温室効果ガス排出セクターである「輸送部門の脱炭素」の担い手として、活躍が期待**されています。引き続き、新型コロナウイルスと経済活動を巡る状況を注意深くモニタリングしつつ、自動車生産や技術開発動向等に注目し、積極的な運用を行っていく方針です。

基準価額と純資産総額の推移（2017年4月28日（設定日）～2021年4月30日）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。
＊ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。また、特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●香港の取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき　●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.243%（税抜き1.13%）の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.903%（税抜き1.79%）程度*となります。 ＊投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧①

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

販売会社一覧②

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※1、3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○		○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。
※2：委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）※3：ネット専用です。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について
Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar，Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル） 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年4月30日